

【表紙】

【提出書類】

有価証券報告書

【根拠条文】

金融商品取引法第24条第1項

【提出先】

東海財務局長

【提出日】

平成25年6月26日

【事業年度】

第54期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

【会社名】

大室温泉株式会社

【英訳名】

—

【代表者の役職氏名】

代表取締役社長 小沼寿雄

【本店の所在の場所】

静岡県伊東市富戸字先原1317番4562

【電話番号】

0557—51—1096

【事務連絡者氏名】

総務課 高橋健二

【最寄りの連絡場所】

静岡県伊東市富戸字先原1317番4562

【電話番号】

0557—51—1096

【事務連絡者氏名】

総務課 高橋健二

【縦覧に供する場所】

該当なし

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月
売上高 (千円)	338,621	335,680	322,807	319,732	331,811
経常利益 (千円)	25,053	53,228	31,743	5,822	13,077
当期純利益又は当期純損失() (千円)	14,718	10,082	18,193	1,130	7,600
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	68,500	68,500	68,500	68,500	68,500
発行済株式総数 (千株)	137	137	137	137	137
純資産額 (千円)	995,586	1,004,718	1,021,811	1,021,942	1,028,142
総資産額 (千円)	1,381,501	1,420,735	1,431,766	1,451,263	1,427,518
1 株当たり純資産額 (円)	7,935.61	8,195.09	8,486.81	8,631.26	8,893.96
1 株当たり配当額(1 株当たり中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1 株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額() (円)	117.31	81.62	149.90	9.46	65.00
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	72.1	70.7	71.4	70.4	72.0
自己資本利益率 (%)	1.5	1.0	1.8	0.1	0.7
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	85,603	163,136	79,598	49,084	69,433
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	62,866	86,155	90,306	106,716	54,183
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	20,854	4,244	1,100	39,826	11,408
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	95,353	168,089	156,281	138,475	142,317
従業員数 (名)	13	14	14	14	14
(外、平均臨時雇用人員)	(—)	(—)	(—)	(—)	(3)

- (注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、第51期、第52期、第53期、第54期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。第50期は 1 株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
- 5 株価収益率については、当社株式は非上場でありますので、記載しておりません。

2 【沿革】

昭和34年 5 月 東京都中央区銀座 4 丁目12番20号において、伊東市大室高原別荘地の温泉給湯事業を
目的として、東拓温泉企業株式会社を設立

昭和34年 5 月 静岡県伊東市に支店を開設

昭和44年 5 月 伊東支店を閉鎖

昭和49年 5 月 伊東市大室高原に営業所を新設

昭和53年 6 月 大室温泉株式会社と商号を変更

平成元年11月 伊東営業所を閉鎖して、伊東支店を設置

平成 3 年 6 月 事業目的に民芸品、工芸品、テレホンカードの販売並びに飲食店の経営を追加

平成 6 年 2 月 本店の所在地を東京都中央区銀座 4 丁目10番10号に移転

平成12年 8 月 本店の所在地を静岡県伊東市富戸字先原1317番4562に移転

平成22年 6 月 事業目的に温泉を利用した事業の経営、農産物の生産及び販売事業、ホームサービス
事業、介護及び看護に関する事業を追加

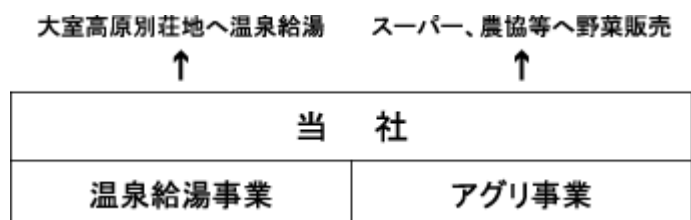
平成24年 4 月 温泉を利用した水耕栽培による野菜の生産・販売事業を開始

3 【事業の内容】

当社は、温泉事業及びアグリ事業の 2 つのセグメント情報の区分にわたって、温泉利用者や一般消費者へ
当社製品・サービスの提供を行っております。

なお、当社は従来、大室高原での温泉を給湯する単一セグメント事業のみを行って参りましたが、当事業
年度より、当社温泉を利用した水耕栽培による野菜を生産・販売するアグリ事業を開始しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

(平成25年 3 月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
14 (3)	41.0	17.0	3,632

セグメントの名称	従業員数(名)
温泉事業	13
アグリ事業	1 (3)
合計	14 (3)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者は()内に年間の平均雇用人員を外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

当社は、労働組合がありませんので、労使関係について特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要に支えられ、回復傾向がみられたものの、欧州債務問題の長期化や新興国の景気鈍化による世界経済の減速懸念、さらには日中関係の悪化などにより、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。一方で、昨年末の政権交代に伴う大胆な金融緩和策により、円安・株高が進行し、先行きの景況感には明るさがみられるものの、実体経済面における顕著な改善までには至らず、全体としては個人消費の回復の兆しと、震災復旧関連による動きに押し上げられた緩やかな回復に留まりました。

このような状況下、当社としては円安に伴う重油代の急激な高騰が燃料費負担の増加となり、経営への圧迫要因となっております。9ブロック給湯設備用地内に完成した水耕栽培用温室も今年度より本格的に稼働し始め、伊東市内のスーパーや農協直売所、その他へ販売しております。また、地元新聞社やテレビ局などからも取材があり、反響は上々であります。

先年来継続している温泉管の新設並びに布設替工事につきましては、新5ヶ年計画を策定し、その第1期目として、当事業年度は1,794mを施工し、それに要した工事費用は26,313千円で順次計画どおり進捗しております。

一方、温泉の使用状況は期末1,437戸、1,486口（期首1,454戸、1,510口）、年間温泉使用量83,727m³で前年度比較2,651m³増となりますが、温泉給湯料収入は231,786千円で前年度比較1,245千円の減収となり、ここ数年低下傾向を辿っております。

以上の状況下で当事業年度の業績は、東日本大震災の影響から動力費の値上げがあったものの、売上高は331,811千円（前年同期319,732千円）となり、営業利益は12,636千円（前年同期5,163千円）、経常利益は13,077千円（前年同期5,822千円）、当期純利益は7,600千円（前年同期1,130千円）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

温泉事業

当事業年度における温泉事業は、売上高が327,183千円（前年同期319,732千円）、営業利益は67,003千円（前年同期46,957千円）となりました。

アグリ事業

当事業年度におけるアグリ事業は、売上高が4,628千円、営業損失は11,011千円となりました。

なお、アグリ事業は当事業年度より開始しているため、前年同期の数字はありません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、燃料費等の営業費用の増加、営業収入の伸び悩みもあり、また長期の設備投資計画を踏まえて設備投資を行ってきた結果、資金の期末残高は前年同期に比べて3,841千円増加し、142,317千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動の結果得られた資金は69,433千円(前年同期49,084千円)となりました。主な増加要因は減価償却費69,328千円であり、主な減少要因は未払金の減少5,792千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動の結果使用した資金は54,183千円(前年同期106,716千円)となりました。この主なものは、設備の改良工事等の有形固定資産の取得による支出32,162千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動の結果使用した資金は11,408千円(前年同期は39,826千円の増加)となりました。これは主に長期借入金の返済によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社は温泉の給湯事業及びアグリ事業を行っており、受注・生産形式の営業活動は行っておりません。また生産、販売の状況については、「1 業績等の概要」における売上高の記載に示されたとおりであります。

3 【対処すべき課題】

リーマン・ショック以来、不動産業界の極端な不調は、別荘分譲地においても特にひどく、この影響を受けて別荘も含め伊東市建築課に申請された確認申請書は、年間221件に止まりました。シャボテン公園と平行して開発した知名度の高い別荘地にもかかわらず伊豆地域の活性化はいまだ見えてきません。温泉権利付き別荘の売買の動きは前年度より多くありましたが、温泉利用の再開には期待するほど結びつきませんでした。創業以来、投下資本のわりには営業収入の少ない当社では、周辺同業他社のように他の事業収入をもって不足資金を補充することができず、限られた範囲の財源である温泉使用料、更新契約料、保守料（平成24年度をもって廃止）に依存してまいりました。

当社の役務としては、温泉権利者の需要に応じて何時申込があっても使用できるように、給湯設備の体制を整えておかねばなりません。給湯開始当初から利用者との約束を守るべく別荘地全域に配管を布設し続け、資本効率は悪いながらも全面給湯体制に向け設備投資を続けてきました。

創立から54年を経過し、年毎に給湯設備や温泉管の老朽化や腐食が進み温泉利用年数や地理的条件によって出量、温度、濁りなど好ましくない事態が発生しないよう万全の処置を心掛け工事を進めてまいりました。今後も引き続き年数の経過とともに設備の保全管理強化はますます必要となりますので、設備資金確保と工事計画は万全の体制で臨まなければならないと考えております。当社は温泉給湯事業を主体として設立され現在に至っており、これまでは温泉に関する設備投資に専念してきましたが、ここに来て温泉使用者も下降線を辿り、社会情勢の変化もあって温泉事業だけでは将来の存続を考えた時に難しく、過去の方針や慣習にとらわれることなく自ら新しいものを作りだすための生みの苦しみを乗り越え、信念をもって意識改革に取り組みビジネスチャンスに挑戦していく所存です。

これからも企業の継続的成長を果たしながら株主、顧客の満足度を優先して考え、従業員の雇用を守り地元への社会貢献に努めます。また情勢変化による原油価格変動に注意し、燃料費や動力費の増加には創意工夫をもって無駄を省き極力効率的業務運営に邁進します。エネルギー問題は日本の国策として取り組まなければならない課題ですが、省エネルギー技術の発展、石油代替エネルギーへの転換が導入される時代の到来までは石油に頼らざるを得ませんので、費用対効果を厳格に計算し経費の増加を抑制しながら、経営基盤強化のため設備投資に限られた資金を計画的に有効に使うよう戒め、別途に収入多様化の道を模索しながら経営してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 原油価格の異常な変動

当社の燃料は主に重油を使用しており、営業費用に占める燃料費の割合は平成23年3月期23%、平成24年3月期25%、平成25年3月期23%となっております。これは最近における原油価格の変動の影響を強く受けているためであり、燃料使用量の効率化を行っても今後著しい価格の変動が生じた場合、会社の損益に与える影響は非常に大きいものと考えております。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績に重要な影響を与える要因についての分析

重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表作成にあたって、当社経営者は、資産・負債の報告金額及び報告期間における収益・費用の報告金額を継続的かつ適正に評価するために、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な方法に基づき十分な検証を行っております。

当事業年度の経営成績の分析

当社の当事業年度の経営成績は、売上高が前年度と比較して12,079千円増加し、営業利益、経常利益についてはそれぞれ7,473千円、7,255千円増加し、当期純利益については6,470千円増加しております。主要な温泉給湯事業においては、温泉給湯料収入は前年度比1,245千円減少となりましたが、更新料収入が前年度比3,640千円増加しました。

経営成績に重要な影響を与える要因について

当社は法人利用者のほか多数の個人利用者に対する温泉給湯を主たる事業としており、近年は個人利用者の減少傾向が続いております。また、温泉源より一定の温度に加熱して供給するため、その燃料として重油を使用しておりますが、昨今の原油価格高騰は当社の収益圧迫要因になってきており、今後も原油価格の推移次第で燃料費の負担が増加する懸念があります。

戦略的現状と見通し

当社としては、長引く経済不況による個人所得の減少が続くなか、余暇の多様化による別荘利用者の増加、ひいては温泉利用者の増加を期待して、可能なサービスを鋭意検討しております。当社が現在講じている対策は以下のとおりであります。

イ 給湯料収入の減少における対策

温泉給湯時間の延長拡大を実現するため、今後も長期の設備投資計画に基づき給湯設備の集約と合理化を図ることで将来の給湯の24時間化を目指していきます。

(2) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

流動性の管理方法

当社の事業に関しては現金売上と口座振込による売上であり、現在のところ運転資金等に不自由な面はないと考えております。

財政状態の分析

当事業年度末の総資産は1,427,518千円となり、前事業年度末(1,451,263千円)に比較して23,745千円の減少となりました。

主な増減内容は、有形固定資産の減少37,631千円、売掛金の減少6,982千円等であります。

当事業年度末の負債合計は399,375千円となり、前事業年度末(429,320千円)に比較して29,945千円の減少となりました。

主な増減内容は、前受金の減少28,149千円、長期借入金金の減少10,008千円等によるものであります。

当事業年度末の純資産は1,028,142千円となり、前事業年度末(1,021,942千円)に比較して6,200千円の増加となりました。

これは、当期純利益7,600千円に伴う繰越利益剰余金の増加等によるものであります。

キャッシュ・フローの分析

「1 業績等の概要(2) キャッシュ・フローの状況」に記載しているとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末(平成25年3月31日)現在において入手可能な情報及び経営者が判断する一定の前提及び仮定に基づいて判断したものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社は、伊豆シャボテン公園別荘地における4,500区画(80万坪)の内、最初の計画どおり3,000口の配湯権は完売し、現在1,486口の別荘へ温泉の給湯を行っております。また、残る未使用者1,514口の配湯権者に対しては常時給湯体制を整えておくことが義務づけられていると考えており、10ヶ年を区切りとし平成17年度より平成26年度までの給湯設備計画を立て、借地となっている設備用地の代替用地の購入に重点をおいております。

当事業年度の設備投資の主なものは、従来より継続している温泉管の新設及び布設替工事26,313千円であります。

また、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

主要な設備は以下のとおりであります。

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具備品	土地 (面積㎡)	合計	
本社 (伊東市富戸)	温泉事業部 給湯設備	454,654	37,882	201	283,172 (13,859)	775,909	14
	アグリ事業部 野菜栽培設備	48,381	2,461	—	20,930 (2,009)	71,772	
	本社 事務所・駐車場	29,854	918	118	14,157 (749)	45,047	
合計		532,889	41,262	319	318,259 (16,617)	892,732	14

(注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、景気の動向を予測して、資金計画とともに投資効果等を勘案して立案施工しております。

なお、当事業年度末現在における設備計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
		総額 (千円)	既支払額 (千円)				
本社 (伊東市富戸)	温泉事業部 温泉管布設工事	50,000	52	自己資金	平成25年3月	平成26年3月	—

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	548,000
計	548,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	137,000	137,000	—	(注) 1、2
計	137,000	137,000	—	—

(注) 1 当社は単元株制度を採用しておりません。

2 株式の譲渡制限に関する規定は次のとおりであります。

当社の発行する全部の株式について、会社法第107条第1項第1号に定める内容(いわゆる譲渡制限)を定めており、当該株式の譲渡又は取得について取締役会の承認を要する旨を定款第10条において定めております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和56年6月30日	685,000	137,000	342,500	68,500	—	—

(注) 6：1で無償併合

(6) 【所有者別状況】

(平成25年3月31日現在)

（平成25年3月31日現在）

区分	株式の状況							単元未満 株式の状況 （株）	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 （人）	—	—	—	97	—	—	905	1,002	—
所有株式数 （株）	—	—	—	11,500	—	—	125,500	137,000	—
所有株式数 の割合（％）	—	—	—	8.39	—	—	91.60	100.0	—

(注) 自己株式は、「個人その他」に含めて記載してあります。なお、自己株式21,400株は名簿上の実数であり、平成25年3月31日現在の実保有株式数であります。

(7) 【大株主の状況】

(平成25年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
大室温泉(株)	静岡県伊東市富戸字先原1317-4562	21,400	15.62
小 沼 寿 雄	静岡県伊東市	12,200	8.91
岡 川 治 郎	千葉県柏市	500	0.36
(有)花彩亭	静岡県伊東市八幡野字高塚1265-9	400	0.29
(株)セラヴィリゾート泉郷	東京都豊島区南大塚2-45-8 大塚NSビル7階	400	0.29
オンワード樫山健保組合	東京都中央区日本橋 3—10—5	300	0.22
原 田 の ぶ	愛知県名古屋市東区	300	0.22
セブンキングス(株)	静岡県伊東市富戸字先原1317-1654	300	0.22
(株)鹿王企画	東京都板橋区大山金井町43—10	300	0.22
アジア工業(株)	大阪府東大阪市菱江2—16—20	200	0.15
計	—	36,300	26.50

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成25年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 21,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 115,600	115,600	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	137,000	—	—
総株主の議決権	—	115,600	—

(注) 当社は単元株制度は採用していません。

【自己株式等】

(平成25年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大室温泉(株)	静岡県伊東市富戸字先原 1317—4562	21,400	—	21,400	15.62
計	—	21,400	—	21,400	15.62

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号の規定に基づく普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(平成23年6月23日)での決議状況 (取得期間平成23年6月23日～平成24年6月25日)	3,000	1,500,000
当事業年度前における取得自己株式	1,600	800,000
当事業年度における取得自己株式	800	400,000
残存授權株式の総数及び価額の総額	600	300,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	20	20
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	20	20

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(平成24年6月26日)での決議状況 (取得期間平成24年6月26日～平成25年6月24日)	3,000	1,500,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	2,000	1,000,000
残存授權株式の総数及び価額の総額	1,000	500,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	33	33
当期間における取得自己株式	800	400,000
提出日現在の未行使割合(%)	7	7

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(平成25年6月25日)での決議状況 (取得期間平成25年6月25日～平成26年6月定時株主 総会開催日)	3,000	1,500,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存授權株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	100	100

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	21,400	—	22,200	—

3 【配当政策】

当社の株主は、温泉使用权を所有する受益者であり、株主の温泉使用に際してこの受益効果を増進させることが、改良工事進行中の段階では利益の還元につながるものと考えており、これを当面の基本方針としております。なお、当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、その決定機関はそれぞれ取締役会及び株主総会であります。

上記方針ではありますが、配当は実施しておらず、株主への受益還元のため設備投資に充当しております。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

金融商品取引所非上場、認可金融商品取引業協会非登録のため、該当事項はありません。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	—	小 沼 寿 雄	昭和15年 7 月23日	昭和34年 藤倉ゴム入社 昭和36年 (株)伊豆センチュリーパーク入社 昭和44年 当社 入社 昭和60年 当社 取締役 平成 7 年 当社 代表取締役副社長 平成11年 当社 代表取締役社長(現任)	(注)3	12,200
常務取締役	—	山 口 正 志	昭和26年11月16日	昭和49年 (株)静岡銀行入社 昭和57年 (財)静岡経済研究所出向 平成15年 静岡保険総合サービス(株)入社 平成20年 (株)協和アルテック入社 平成24年 当社 取締役 平成25年 当社 取締役営業部長 平成25年 当社 常務取締役(現任)	(注)3	—
取締役	—	鈴 木 淳 一	昭和15年 8 月 6 日	昭和35年 伊豆信用金庫入社 昭和62年 (株)JAP企画設立 平成 1 年 (株)沼津ダイハツモータース入社 平成 8 年 (株)オリックス沼津支店入社 平成11年 当社 取締役(現任)	(注)3	—
監査役	—	藤 原 啓 史	昭和27年 4 月22日	昭和50年 伊東ガス(株)入社 平成25年 伊東市役所臨時職員 平成25年 当社 監査役(現任)	(注)4	—
計						12,200

(注) 1 取締役 鈴木淳一は、社外取締役であります。

2 監査役 藤原啓史は、社外監査役であります。

3 取締役の任期は平成25年6月25日から平成27年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 監査役の任期は平成25年6月25日から平成26年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

<コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方>

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、様々な経済環境の変化に対応するべく柔軟な体制を確立し、株主及び利用者の利便性を保ち、企業倫理の遵守と経営方針の維持に努めていくことで当社のコーポレート・ガバナンスを充実させていくことが重要な課題であると認識しております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ 取締役会

取締役会は、平成25年3月31日現在、3名で構成しており、重要な案件や突発的な会社の経営に影響を及ぼす事項については即座に対処できるよう密接な連絡関係を保っております。

取締役会は、2ヶ月に1度開催しておりますが、重要な意思決定が必要とされる案件の発生があった場合には随時開催しております。

ロ 取締役

当社の取締役は5名以内とする旨定款に定めております。またその選任決議は、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款で定めております。

ハ 監査役

当社の監査役は2名以内とする旨定款に定めております。またその選任決議は、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款で定めております。

監査役は、平成25年3月31日現在、1名で構成しており、常に取締役会に出席し取締役の職務執行を監督、評価し取締役会で意見を述べ、会計監査及び業務監査に際して公正な監査を行う体制を整えております。当社の現行経営体制の員数は平成25年3月31日現在で取締役3名、監査役1名であります。また、当社の金融商品取引法に基づく法定監査を行う公認会計士とは、必要に応じて意見交換を行っております。

二 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

(中間配当)

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、取締役会の決議により中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

ホ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その3分の2以上をもって行う旨定款で定めております。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は従業員数が14名と少数であり、経営者との意思の疎通が図りやすい面もあり、日常から業務実施の有効性及び妥当性を検討しながら、法令等への遵守、業務管理の徹底を実施しております。これによって相互の連携及び危機管理意識を向上させるようにしております。

役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額	19,338千円	(内、社外取締役の報酬総額 1,920千円)
監査役の年間報酬総額	1,128千円	(内、社外監査役の報酬総額 1,128千円)

会計監査の状況

イ 業務を執行した公認会計士の氏名

宮崎 豊彦(エリプス公認会計士共同事務所)

篠原 英雄(エリプス公認会計士共同事務所)

ロ 審査体制

意見表明に関する審査については、本有価証券報告書の監査証明業務に従事していない公認会計士により実施されております。

社外取締役及び社外監査役との関係

本有価証券報告書提出日現在において、当社の社外取締役は1名、社外監査役は1名であります。当社は、経営の意思決定機能を持つ取締役会に対し、社外取締役を選任し、かつ監査役を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。

また、当社と社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
2,939	—	3,200	—

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査日数、当社の規模・業務の特性等の要素を勘案して、適切に決定しております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、エリプス公認会計士共同事務所 公認会計士 宮崎豊彦氏、公認会計士 篠原英雄氏により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	343,475	364,517
売掛金	70,714	63,731
製品	-	54
仕掛品	-	2,134
原材料及び貯蔵品	12,087	10,641
未収還付法人税等	4,353	-
未収消費税等	3,928	-
前払費用	515	443
仮払金	650	1,400
繰延税金資産	1,052	1,399
その他	3	-
貸倒引当金	6,938	5,405
流動資産合計	429,841	438,917
固定資産		
有形固定資産		
建物	144,514	155,134
減価償却累計額	77,630	81,198
建物（純額）	¹ 66,883	¹ 73,935
建物附属設備	4,235	4,235
減価償却累計額	1,158	1,672
建物附属設備（純額）	3,076	2,563
構築物	1,643,030	1,659,253
減価償却累計額	1,150,698	1,202,862
構築物（純額）	492,331	456,390
機械及び装置	170,605	167,592
減価償却累計額	123,324	127,394
機械及び装置（純額）	47,280	40,197
車両運搬具	12,453	12,360
減価償却累計額	10,422	11,295
車両運搬具（純額）	2,031	² 1,064
工具、器具及び備品	6,106	6,106
減価償却累計額	5,506	5,787
工具、器具及び備品（純額）	600	319
土地	¹ 318,159	¹ 318,259
建設仮勘定	52	52
有形固定資産合計	930,416	892,785
無形固定資産		
電話加入権	348	348

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
水道施設利用権	1,346	1,244
無形固定資産合計	1,695	1,593
投資その他の資産		
出資金	500	500
長期前払費用	285	152
差入保証金	78	78
保険積立金	60,044	64,965
破産更生債権等	90	83
繰延税金資産	28,310	28,443
投資その他の資産合計	89,309	94,222
固定資産合計	1,021,421	988,601
資産合計	1,451,263	1,427,518
負債の部		
流動負債		
買掛金	-	13
1年内返済予定の長期借入金	1 10,008	1 10,008
未払金	9,209	6,110
未払費用	18,022	15,328
未払法人税等	123	4,787
未払消費税等	-	6,840
前受金	298,555	270,405
預り金	2,647	2,720
賞与引当金	2,747	2,536
流動負債合計	341,313	318,750
固定負債		
長期借入金	1 30,818	1 20,810
退職給付引当金	25,249	27,198
役員退職慰労引当金	31,939	32,616
固定負債合計	88,006	80,624
負債合計	429,320	399,375

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	68,500	68,500
利益剰余金		
その他利益剰余金		
事業拡張積立金	600,000	600,000
繰越利益剰余金	375,642	383,242
利益剰余金合計	975,642	983,242
自己株式	22,200	23,600
株主資本合計	1,021,942	1,028,142
純資産合計	1,021,942	1,028,142
負債純資産合計	1,451,263	1,427,518

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
売上高	319,732	331,811
売上原価		
当期製品製造原価	-	10,785
合計	-	10,785
製品期末たな卸高	-	54
製品売上原価	-	10,731
売上総利益	319,732	321,080
販売費及び一般管理費	¹ 314,569	¹ 308,443
営業利益	5,163	12,636
営業外収益		
受取利息	220	135
雑収入	1,041	667
営業外収益合計	1,261	802
営業外費用		
支払利息	602	361
営業外費用合計	602	361
経常利益	5,822	13,077
特別利益		
国庫補助金	-	100
特別利益合計	-	100
特別損失		
固定資産除却損	² 1,160	² 475
固定資産売却損	³ 42	-
固定資産圧縮損	-	⁴ 93
特別損失合計	1,202	568
税引前当期純利益	4,620	12,609
法人税、住民税及び事業税	1,719	5,488
法人税等調整額	1,770	479
法人税等合計	3,489	5,009
当期純利益	1,130	7,600

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	—	—	576	4.4
労務費		—	—	3,226	25.0
経費		—	—	9,116	70.6
当期総製造費用		—	—	12,920	100.0
合計		—	—	12,920	
仕掛品期末たな卸高		—	—	2,134	
当期製品製造原価		—	—	10,785	

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
減価償却費	—	7,565
水道光熱費	—	713
消耗品費	—	529
租税公課	—	260

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、総合原価計算による実際原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	68,500	68,500
当期末残高	68,500	68,500
利益剰余金		
その他利益剰余金		
事業拡張積立金		
当期首残高	600,000	600,000
当期末残高	600,000	600,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	374,511	375,642
当期変動額		
当期純利益	1,130	7,600
当期変動額合計	1,130	7,600
当期末残高	375,642	383,242
利益剰余金合計		
当期首残高	974,511	975,642
当期変動額		
当期純利益	1,130	7,600
当期変動額合計	1,130	7,600
当期末残高	975,642	983,242
自己株式		
当期首残高	21,200	22,200
当期変動額		
自己株式の取得	1,000	1,400
当期変動額合計	1,000	1,400
当期末残高	22,200	23,600
株主資本合計		
当期首残高	1,021,811	1,021,942
当期変動額		
当期純利益	1,130	7,600
自己株式の取得	1,000	1,400
当期変動額合計	130	6,200
当期末残高	1,021,942	1,028,142

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
純資産合計		
当期首残高	1,021,811	1,021,942
当期変動額		
当期純利益	1,130	7,600
自己株式の取得	1,000	1,400
当期変動額合計	130	6,200
当期末残高	1,021,942	1,028,142

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	4,620	12,609
減価償却費	76,562	69,328
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1,025	1,532
受取利息及び受取配当金	260	94
支払利息	602	361
破産更生債権等の増減額（ は増加）	6	6
賞与引当金の増減額（ は減少）	162	211
固定資産売却損益（ は益）	42	-
固定資産除却損	1,160	475
補助金収入	-	100
固定資産圧縮損	-	93
売上債権の増減額（ は増加）	1,605	6,982
たな卸資産の増減額（ は増加）	2,598	744
退職給付引当金の増減額（ は減少）	9,766	1,948
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	1,502	677
未払消費税等の増減額（ は減少）	4,181	10,768
仕入債務の増減額（ は減少）	-	13
未払金の増減額（ は減少）	5,348	5,792
その他の資産の増減額（ は増加）	173	542
その他の負債の増減額（ は減少）	10,935	28,076
小計	62,691	66,171
利息及び配当金の受取額	260	94
利息の支払額	602	361
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	13,265	3,528
営業活動によるキャッシュ・フロー	49,084	69,433
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	89,875	32,162
定期預金の預入による支出	10,000	17,200
保険積立金の積立による支出	6,841	4,920
国庫補助金の受取による収入	-	100
投資活動によるキャッシュ・フロー	106,716	54,183
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	50,000	-
長期借入金の返済による支出	9,174	10,008
自己株式の取得による支出	1,000	1,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	39,826	11,408
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	17,805	3,841
現金及び現金同等物の期首残高	156,281	138,475
現金及び現金同等物の期末残高	1 138,475	1 142,317

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品・仕掛品・原材料

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8～38年

構築物 3～35年

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

水道施設利用権 15年

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、法人税法による繰入限度相当額に加え、個別の債権について回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

５ その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

[次へ](#)

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	39,469 千円	47,665 千円
土地	55,636 千円	55,636 千円
計	95,105 千円	103,301 千円

担保付債務

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
設備資金借入金	40,826 千円	30,818 千円
(うち、長期借入金)	30,818 千円	20,810 千円
(うち、1年内返済予定の 長期借入金)	10,008 千円	10,008 千円

2 有形固定資産の取得価額から直接控除した国庫補助金等の圧縮記帳額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
車両運搬具	- 千円	93 千円

(損益計算書関係)

- 1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度0.1%、当事業年度1.2%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度99.9%、当事業年度98.8%であります。販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
役員報酬	20,448 千円	20,466 千円
給料及び手当	51,984 "	50,940 "
減価償却費	76,562 "	69,328 "
動力費	28,879 "	33,581 "
燃料費	79,583 "	76,625 "

2 固定資産除却損の内容

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
構築物	1,160 千円	230 千円
機械装置	— 千円	244 千円
計	1,160 千円	475 千円

3 固定資産売却損の内容

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
車両運搬具	42 千円	— 千円

4 固定資産圧縮損の内容

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
車両運搬具	— 千円	93 千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1．発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
発行済株式				
普通株式(株)	137,000	—	—	137,000
自己株式				
普通株式(株)	16,600	2,000	—	18,600

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,000株は、平成23年6月23日定時株主総会決議に基づき取得であります。

2．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3．配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
発行済株式				
普通株式(株)	137,000	—	—	137,000
自己株式				
普通株式(株)	18,600	2,800	—	21,400

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,800株のうち、800株は平成23年6月23日定時株主総会決議に基づく取得であり、2,000株は平成24年6月26日定時株主総会決議に基づく取得であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金	343,475 千円	364,517 千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	205,000 千円	222,200 千円
現金及び現金同等物	138,475 千円	142,317 千円

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等を中心に行い、資金調達については、自己資金及び必要に応じて銀行借入により調達しております。

なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

営業債務である未払金及び未払費用は、ほとんど1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、資金担当部門が月次に資金繰計画を作成、更新するとともに手許流動性を高く維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注2)参照)。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	343,475	343,475	—
(2) 売掛金	70,714	70,714	—
資産計	414,189	414,189	—
(1) 1年内返済予定の長期借入金	10,008	10,008	—
(2) 未払金	9,209	9,209	—
(3) 未払費用	18,022	18,022	—
(4) 長期借入金	30,818	30,818	—
負債計	68,057	68,057	—

(注) 1 . 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金 (2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 1年内返済予定の長期借入金 (4) 長期借入金

変動金利による借入金であり、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は借入実行後大きく異なっていないため、時価は帳簿価額に近似していると考えられることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未払金 (3) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
出資金	500

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価の開示をしておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超
(1) 現金及び預金	343,475	—
(2) 売掛金	70,714	—
合計	414,189	—

4. 長期借入金の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	10,008	10,008	10,008	10,008	794	—

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等を中心に行い、資金調達については、自己資金及び必要に応じて銀行借入により調達しております。

なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金、未払金及び未払費用は、ほとんど1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、資金担当部門が月次に資金繰計画を作成、更新するとともに手許流動性を高く維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注2)参照)。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	364,517	364,517	—
(2) 売掛金	63,731	63,731	—
資産計	428,248	428,248	—
(1) 買掛金	13	13	—
(2) 1年内返済予定の長期借入金	10,008	10,008	—
(3) 未払金	6,110	6,110	—
(4) 未払費用	15,328	15,328	—
(5) 未払法人税等	4,787	4,787	—
(6) 未払消費税等	6,840	6,840	—
(7) 長期借入金	20,810	20,810	—
負債計	63,896	63,896	—

(注1) . 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金 (2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(2) 1年内返済予定の長期借入金 (7) 長期借入金

変動金利による借入金であり、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は借入実行後大きく異なっていないため、時価は帳簿価額に近似していると考えられることから、当該帳簿価額によっております。

(1) 買掛金(3) 未払金 (4) 未払費用(5) 未払法人税等(6) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) . 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
出資金	500

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価の開示をしておりません。

３．金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	１年以内	１年超
(1) 現金及び預金	364,517	—
(2) 売掛金	63,731	—
合計	428,248	—

４．長期借入金の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	１年以内	１年超 ２年以内	２年超 ３年以内	３年超 ４年以内	４年超 ５年以内	５年超
長期借入金	10,008	10,008	10,008	794	—	—

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年３月31日現在)

該当事項はありません。

当事業年度(平成25年３月31日現在)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(平成24年３月31日現在)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当事業年度(平成25年３月31日現在)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成24年 3 月31日現在)	当事業年度 (平成25年 3 月31日現在)
(1) 退職給付債務	48,067 千円	53,032 千円
(2) 年金資産	22,818 千円	25,834 千円
(3) 退職給付引当金	25,249 千円	27,198 千円

3 退職給付費用の内訳

	前事業年度 自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日	当事業年度 自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日
(1) 勤務費用	4,073 千円	4,663 千円
(2) 会計基準変更時差異の費用処理額	— 千円	— 千円
(3) 退職給付費用	4,073 千円	4,663 千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 会計基準変更時差異の処理年数 5 年

(注) 当社は、退職給付規定に定められた従業員の数が300人に満たないため、簡便法による期末自己要支給額の100%を退職給付債務としております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動資産)

	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当事業年度 (平成25年 3月31日)
未払事業税	— 千円	427 千円
賞与引当金	1,052 千円	971 千円
小 計	1,052 千円	1,399 千円

(固定資産)

	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当事業年度 (平成25年 3月31日)
退職給付引当金	16,812 千円	17,027 千円
役員退職慰労引当金	11,498 千円	11,415 千円
小 計	28,310 千円	28,443 千円
繰延税金資産合計	29,363 千円	29,842 千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当事業年度 (平成25年 3月31日)
法定実効税率	39.0%	—
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3 "	—
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	20.7 "	—
住民税均等割	3.9 "	—
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	51.5 "	—
その他	0.5 "	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	75.5%	—

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は従来、温泉を給湯する単一事業を経営しておりましたが、当事業年度より新たにアグリ事業を開始しております。

従って、当社は事業内容により「温泉事業」「アグリ事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「温泉事業」は、大室高原別荘地において温泉を給湯しております。

「アグリ事業」は、当社の温泉を利用した水耕栽培による野菜の生産・販売を行っております。

- 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法
報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

- 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	温泉事業	アグリ事業	
売上高			
外部顧客への売上高	319,732	—	319,732
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—
計	319,732	—	319,732
セグメント利益	46,957	—	46,957
セグメント資産	1,103,715	—	1,103,715
セグメント負債	349,103	—	349,103
その他の項目			
減価償却費	75,030	—	75,030
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	153,496	—	153,496

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	温泉事業	アグリ事業	
売上高			
外部顧客への売上高	327,183	4,628	331,811
セグメント間の内部 売上高又は振替高	48	—	48
計	327,231	4,628	331,859
セグメント利益	67,003	11,011	55,992
セグメント資産	979,099	77,964	1,057,063
セグメント負債	318,742	778	319,521
その他の項目			
減価償却費	66,265	8,650	74,916
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	34,418	—	34,418

- 4 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	319,732	331,859
セグメント間取引消去	—	48
財務諸表の売上高	319,732	331,811

(単位：千円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	46,957	55,992
全社費用(注)	41,794	43,356
財務諸表の営業利益	5,163	12,636

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	1,103,715	1,057,063
全社資産(注)	347,547	370,454
財務諸表の資産合計	1,451,263	1,427,518

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の資産であります。

(単位：千円)

負債	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	349,103	319,521
全社負債(注)	80,217	79,853
財務諸表の負債合計	429,320	399,375

(注) 全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない本社の借入金であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	76,030	74,916	1,532	1,978	77,562	76,894
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	153,496	34,418	—	5,310	153,496	39,728

(注) 減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産の減価償却費であります。
有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物の設備投資額であります。

【関連情報】

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社は、温泉給湯という単一事業であり、外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、製品及びサービスごとの情報の記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が、損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書への売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前事業年度 (平成24年 3 月31日)		当事業年度 (平成25年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	8,631.26 円	1 株当たり純資産額	8,893.96 円
1 株当たり当期純利益	9.46 円	1 株当たり当期純利益	65.00 円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	
当期純利益	1,130 千円	当期純利益	7,600 千円
普通株式に 帰属しない金額	—	普通株式に 帰属しない金額	—
普通株式に 係る当期純利益	1,130 千円	普通株式に 係る当期純利益	7,600 千円
普通株式の 期中平均株式数	119,431 株	普通株式の 期中平均株式数	116,915 株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	144,514	10,620	—	155,134	81,198	3,567	73,935
建物附属設備	4,235	—	—	4,235	1,672	513	2,563
構築物	1,643,030	28,501	12,278	1,659,253	1,202,862	64,211	456,390
機械及び装置	170,605	507	3,520	167,592	127,394	7,345	40,197
車両運搬具	12,453	—	93	12,360	11,295	873	1,064
工具、器具及び備品	6,106	—	—	6,106	5,787	280	319
土地	318,159	100	—	318,259	—	—	318,259
建設仮勘定	52	46,278	46,278	52	—	—	52
有形固定資産計	2,299,158	86,007	62,169	2,322,995	1,430,210	76,792	892,785
無形固定資産							
電話加入権	348	—	—	348	—	—	348
水道施設利用権	1,346	—	—	1,346	289	102	1,244
無形固定資産計	1,695	—	—	1,695	289	102	1,593
長期前払費用	285	—	133	152	—	—	152

(注) 当期増加額及び減少額の主なものは次のとおりであります。

主な増加	建物	本社雨漏改修工事	10,620千円
	構築物	温泉管	26,912千円
主な減少	構築物	温泉管	12,278千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年内返済予定の長期借入金	10,008	10,008	1.0	—
長期借入金(1年内に返済予定のものを除く。)	30,818	20,810	1.0	平成26年4月26日～平成28年4月26日
合計	30,818	20,810	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年内における1年ごとの
返済予定額の総額

返

区分	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
長期借入金	10,008	10,008	794	—

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(短期)	6,938	3,543	4,731	345	5,405
賞与引当金	2,747	2,536	2,747	—	2,536
役員退職慰労引当金	31,939	1,483	806	—	32,616

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成25年3月31日現在)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	427
預金の種類	
当座預金	4,847
普通預金	113,073
定期預金	222,200
振替貯金	668
積立定期	23,300
計	364,089
合計	364,517

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)セラヴィリゾート泉郷	1,674
神津秀夫	859
保木本一郎	763
斉藤 覚	655
川口卯一	638
その他	59,142
合計	63,731

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
70,714	275,370	282,352	63,731	81.5%	89.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

製品

区分	金額(千円)
野菜(レタス)	54

仕掛品

区分	金額(千円)
野菜(レタス)	2,134

原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
A 重油(加熱用)	4,743
その他資材	5,898
合計	10,641

買掛金

区分	金額(千円)
(株)緑産	13

前受金

区分	金額(千円)
埼玉県	1,067
(株)セラヴィリゾート泉郷	910
東京ケータリング(株)	873
宇部興産(株)	674
(学)桜美林学園	599
その他	266,282
合計	270,405

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4 月 1 日から 3 月31日まで
定時株主総会	6 月中
基準日	3 月31日
株券の種類	100株券
剰余金の配当の基準日	別に定めなし
1 単元の株式数	－
株式の名義書換え	
取扱場所	当社総務部
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	なし
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
買取手数料	なし
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	なし

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第53期(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)平成24年 6 月26日東海財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度 第54期中(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)平成24年12月21日東海財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6 月21日

大室温泉株式会社
取締役会 御中

エリプス公認会計士共同事務所

公認会計士 宮 崎 豊 彦

公認会計士 篠 原 英 雄

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大室温泉株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私たちの判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大室温泉株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。